

備前市事務事業評価表

事務事業名	子育てネットワーク活動支援事業	コード	02-01-01-11
		担当課・係	福祉事務所子育て支援係
		担当者	周藤和美
事業実施期間	平成15年～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	子育て支援	
		電話	64-1853

事業について	
目的 (何のために)	家庭の子育て力が低下している中、子育て支援グループや関係団体等で構成するネットワークの構築や活動を支援し、行政と連携を図りながら地域に根ざした子育てをしやすい環境づくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	子ども及び子育て家庭
内容	子育てネットワーク構築の支援やネットワークが地域で実施する意見交換・交流事業に相談員を派遣する等の支援を行うとともに、意見の聴取や子育て相談に応じる。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
ネットワーク会議外活動回数	15 団体	15 団体	
構成団体数	13 回	9 回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	0	間接補助金等	0	直接事業費	0	間接補助金等	0			
	人件費	975	委託費負担		人件費	730	委託費負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	975	一般財源等	975	合計	730	一般財源等	730	合計	0	一般財源等	0

結果指標	必要人員	0.15 人	0.10 人	
	結果指標名	構成団体数	構成団体数	
	結果指標量	15	15	
	単位	団体	団体	
結果指標	対前年比	—	100.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	975,000 円	730,000 円	
	単位当たりコスト	65,000 円	48,667 円	
	結果指標名	ネットワーク会議外活動回数	ネットワーク会議外活動回数	
結果指標	結果指標量	13	9	
	単位	回	回	
	対前年比	—	69.23%	0.00%
	活動にかかるコスト	975,000 円	730,000 円	
結果指標	単位当たりコスト	108,333 円	81,111 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	子育て支援グループ等子育て関係者が交流することにより、地域に根ざした子育て支援ができるようになる。		
成果指標名	構成団体数	式又は説明	構成団体数
	17年度	18年度	
成果指標量	15	15	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	20 団体	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	現在は、就学前児童を対象とした事業の実施や構成団体が多く、今後は年齢にとらわれない一貫した子育て支援をしていく必要があり、対象児童や構成団体の範囲の拡大を図る必要がある。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> D 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	地域で活動している団体等の連携が図れるとともに、行政と協働することにより、効率的に子育てや子育ての支援ができる。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	地域の子育て関係者のネットワーク化を図ることにより、情報の受発信等について連携が図れ、地域における子育て環境の向上が図れる。

平成19年度状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量	結果指標量	15
	成果指標量	成果指標量	17

総合評価	子育て関係グループ等が情報交換や協働することにより、身近な地域でニーズあった子育て支援活動が期待できる。今後は、構成団体の増加や情報の受発信の方法、新たなネットワークの構築を検討していく必要がある。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	構成団体を増やす。	毎年	より多くの団体等がネットワーク化することにより、地域に根ざした多様な支援ができる。